

# アベノミクスの<sup>きよもう</sup>虚妄

資料室報No.119

2013・5・20

## はじめに

虚妄とは、うそいつわりのこと（広辞苑）。日本経済が<sup>おちい</sup>陥っている危機に対する<sup>みとうあん</sup>妙案でもあるかのように、今アベノミクスが盛んである。

日銀をして「異次元の金融政策」とも言われた大量の資金の投入は、世界で一番巨大な借金を抱える国からの脱却を極めて困難にしている。この状態は例え<sup>いじげん</sup>異次元と言われる金融政策によって、いくら注ぎこんでも打開できるものではない。こうした意味でアベノミクスは虚妄なのである。

## 世界一企業が活躍しやすい国に

スタープレイヤーとして<sup>はなばな</sup>華々しく活躍した長嶋、松井両選手への国民栄誉賞授与式が、GWの真最中に後樂園球場で行われた。

安倍首相の<sup>きもい</sup>肝入りで決した授与のセレモニーでは、自らジャイアンツのユニフォームを着用し始球式の<sup>つと</sup>審判を務めるほど入れ込みようであった。

しかも改憲を策す首相らしく、わざわざ背番号96をつけて登場した姿を見て、ふっと小泉首相の姿を思い出したのであった。

それは野球ではなく大相撲の千秋楽の場面で、たしか優勝を決する貴乃花と武蔵丸との決勝戦が行われた時である。勝負は貴乃花が勝ったが、これを観戦した小泉首相は、勝った貴乃花に重い内閣総理大臣杯を授与し、その重さによろけつつ貴乃花に「痛みに耐えてよく頑張った！感動した！」と叫んだのであった。

そのパフォーマンスぶりに、今回の後樂園の場と共通するものを感じたのであった。

野球や相撲の場で派手な振る舞いは結構だけど、しかし首相としての施政方針演説などは、あまりにも露骨な内容であり、その本音を隠そうともしない演説に、不気味さを感じるほどであった。

それは本年2月の国会冒頭の衆議院本会議での演説の内容である。

首相は「強い日本をつくるのは私たち自身」と強調して、その内容に於いては「世界一」と言うことを繰り返している。

例えば「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」と述べたり、更に「世界一、安心な国」とか「世界一安全な国日本を創り上げる」そして「今こそ世界一を目指して行こうではありませんか」などと述べたり、盛んに世界一を繰り返し提起しているが、つまりと

ころ言いたいのは「世界で一番企業が活躍しやすい国を創る！」ということである。これが首相の目的でもあり本音なのであろう。

しかし、政治とは本来企業が活躍しやすい為にあるのではなく、国民が安心して暮らすためにこそあるはずだ。

ところで安倍首相であるが、今回も閣僚たちや国会議員（野党も含めて）の靖国神社参拝を積極的に容認している。当然中国や韓国が反発を強める事に対しては、「国のために尊い命を落とした英霊に尊崇の念を表すのは当たり前、どんな脅かしにも屈しないし、その自由は確保している」などと気色ばんでいるのだ。

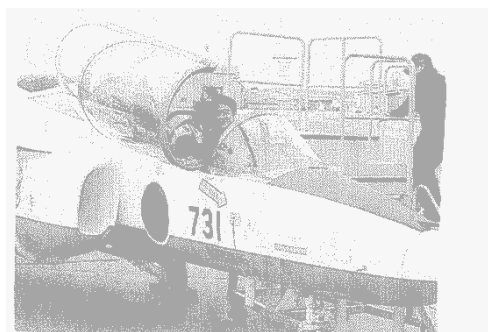
だがしかし、こうしたいい分は全くのすり替えでしかない。

なぜなら「戦争で命を失った」と言うが、彼らは決して国のために命を投げ出したのではない！むしろ死ぬ事を強要され殺されたのだと言って良い。

にもかかわらず、英霊とか、国に殉じたと、例えどのような美名をもってしても、決して許されるものではないのだ！

かけがいのない命を失う事を国家から強要されて、死んで行ったのであり、国が引き起こした無謀な戦争のために死んでいったのである。

支配者はいつも「英霊」とか「国のため」などと安易に使うが、そのことから、支配する者の戦争観はその程度であることが判明するであろう。



写真は 731（註一）の機体No.の自衛隊機に笑顔で乗る首相である。

## 村山談話をめぐって

さて安倍首相であるが、国会での質疑で驚くべき見解を述べている。たとえば3月23日の参院予算委員会で、与党の自民党議員が村山談話（註一）を取り上げて村山談話は「事なかれ主義で、内容はあいまい、にもかかわらず、すみませんと謝っている」などの質問に対して、首相は「侵略と言う定義は学会でも、国際的にも定まっていはいない。国と国の関係でどちらから見かて違う」などと、侵略について反省した村山談話の内容をひっくり返して述べている。

これは許し難い出鱈目な答弁である。

何故なら国連第29回総会で「侵略の定義に関する決議」がすでに採択されて一応条文には侵略の定義が明記されているからである。例えば採択されている「決議」の第一条では、侵略とは「一国による他国の主権、領土保全若しくは政治的独立に対する、又は国連憲章と両立しないその他の方法による武力の行使であって、この定義に定められたものをいう。」と明記しているのだ。この侵略の定義は1974年12月14日に採決されているのである。

にもかかわらず、自民タカ派議員は「村山談話」についての否定的な見解を押し出して

いるがその内容は、談話について「遠くない時期とか、国策を誤り、あるいは植民地支配などと言うのはおかしい」「このような曖昧な事に対して、申し訳ありません、としているだけで歴史的価値はない」と述べているのである。

これに対して首相は「質問の点については談話の曖昧な点と言ってよい。この談話でそのような問題が指摘されていることは事実だ」と基本的には同意して応えていることを見逃してはならない。(2013・4・23 朝日)

ようするに「村山談話は曖昧であり侵略の定義は定まってはいない」とうそぶいていることに対して激しい怒りを持つのである。

それは先にふれた閣僚や議員の靖国参拝問題と同根であると感じるからである。

**註一 731** 旧日本陸軍731部隊のこと。正式名は関東軍防疫給水部 1936年に編成された。初代の部隊長は軍医石井四郎。ハルピン近郊で生物化学兵器の研究・開発を行った。

日中戦争では実戦に使用。政治犯・捕虜による人体実験を行い、多数を殺害した部隊が731部隊である。

**註二 村山談話** 「日本の植民地支配への反省とお詫び」について談話という形式で戦後50年の1995年8月15日に発表された閣議決定に基づくもの。内容は「遠くない過去の一時期、国策を誤り戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって多くの国々、とりわけアジアの諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。心から改めて痛切な反省の意を表し、心からお詫びの気持ちを表明します」

## 成立した2013年度予算から

さて本題に戻ろう。

2013年度の予算は、ねじれ国会のために参議院では否決されたものの、衆議院の議決優先のルールによって5月15日に成立したのであった。

成立した予算の概要は以下の内容であるが、予算からは財政の赤字国債漬けがより深刻となっていることがよく分かるであろう。

歳入		歳出	
国債発行	45.4兆円	防衛費	4.7兆円
※年金負担分の国債を除くと (42.8兆円)		公共事業	5.2兆円
税外財源	4.0兆円	文教科学振興	5.3兆円
税収	43.0兆円	地方交付金	16.3兆円
計	92.6兆円	国債費	22.2兆円
		社会保障費	29.1兆円
		その他	9.4兆円
		計	92.6兆円

※単数を切り捨てたため総額は合致しない

上記の予算で判るように、歳出の約24%・四分の一が、これまでに累積した国債の償還のために使われるのである。

また歳入の場合、なんと 50% (45.4 兆円) が国債 (借金) で賄われる異常な予算であることが判明するであろう。

しかしより深刻なのは、国債 (借金) に依拠しなくてはならない状況をこの間長く続けてきたことから、国の財政は世界で一番の借金大国になって、2013 年度末ではついに 1000 兆円の大台を超えてしまうのである。(総務省 2013・3・6)

この額は自国の GDP の二倍以上という天文学的な数字である。想像するのは難しいが、もし 1000 兆円を一万円札で積み重ねると、その高さは 1 万キロ、富士山の約 2650 倍にもなるという。

さて歳出面では、歳出全体の 24% が借金の返済に充当されることから、その分社会保険費などの福祉予算が圧縮されることになる。つまり年金や医療、生活保護などの面がまず切り捨てられるのである。

他方、歳入面でも、全歳入の半分を借金で調達しなくてはならない状況が続くならば事態が一体どうなるか誰にでも判ることであろう。

いまこうした状況の下に私たちが置かれているのだと言う認識が必要なのである。

## 失われた 20 年の中で

こうした国債 (借金) に依拠しなくてはならない国の財政になってしまった根本原因はなにか？ と言えば、長期にわたる税収の不足・財源不足に起因すると言えよう。

この事は 2013 年度予算を見れば一目瞭然であろう。

すでに見たように予算総額 92.6 兆円の主要財源であるはずの税収は、なんと予算額の半分にも満たない 43 兆円でしかない。

このような傾向は今に始まったわけではなく、とりわけ 1990 年代前半のバブル経済の崩壊以降に恒常化したのであった。この恒常化した状況が「失われた 10 年」とか「失われた 20 年」と呼称されるようになる。

さて「失われた 20 年」の中で、一体何がどのように失われたのか？ ということを概括的にとらえて見ようと思う。

最初は GDP (一年間に国内で新たに生産された財・サービスの価値の合計) についてである。

日本の GDP のピークは 1997 年度の 521 兆円であったが、2012 年度では 475 兆円に減っている。つまり 1997 年=521 兆円→2012 年=475 兆円となっており、このために日本は中国に追い越されて世界で第三位となっているのである。

次に減少したのは GDP ばかりではない。人口についても減少に転じそれが次第に加速しているということであり、これが第二の問題である。

今年の 4 月に総務省が発表した人口についてのデータによると、4 月 1 日の推計人口は 1 億 2734 万人である。

しかし日本の人口減は 2012 年に▼28 万 4 千人となり、05 年にはじめて減少に転じて、

以降高齢化と少子化も顕著けんちやうとなっている。だが少子化や高齢化という人口の年齢構成の問題もさることながら、人口そのものが具体的に減ることが深刻なのである。

ところで日本の場合、女性が産む子供の平均数は05年時点では1.25と過去最低となっているが、このまま1.25の出生率が続くと仮定した場合、日本の総人口は2038年には1億を割ってしまい、2055年にはなんと八千万になってしまうという衝撃的な人口問題が横たわっているのだ。

人口の減少は数だけの問題ではない、人口の年齢構成が問題となる。すなわち人口に占める生産年齢人口という問題である。

これも総務省の発表であるが、日本の人口構成は2012年10月時点では65歳以上の高齢者（老年人口）が3000万人を超え、総人口に占める割合は24.1%に達している。つまり四人に一人が65歳以上と言うわけだ。

さて人口の問題は＝生産年齢人口の問題である。下に示すように日本の人口統計では

65歳以上	老年人口	(24.1%)
15歳～64歳	生産年齢人口	(62.9%)
0～14歳	年少人口	(13.0%)

以上のように分けられている。上に示した老年人口と年少人口は従属人口とされて、生産年齢人口が最大の関心事とされているのである。

今の人口問題は単なる少子化や高齢化の問題ではなく、生産年齢人口が減少していることが一番深刻な問題なのであろうか。

そして三つ目は「失われた20年」の中で次第に顕在化している国家財政の大赤字問題である。

そもそも本来は財政法（註一三）で禁じられているはずの赤字国債の発行であるが、これを調べると初めて赤字国債を発行したのは第二次佐藤内閣（安倍首相の伯父）の時であった。1965年に2500億円の赤字国債を始めて発行し、以降次第に雪だるまのように増えて続けて今日に至るのであるが、その様子をトレースすると

年度	発行額又は赤字国債累積額
1965年	2500億円
1970年	7兆2592億円
1980年	118兆1804億円
1990年	265兆8419億円
2000年	645兆8647億円
2012年	991兆6011億円

なお2012年の場合991兆円の内訳は、累積残高るいせきざんだか821兆4741億、金融機関からの借金54兆8593億円、政府短期債券115兆2677億円、となっている。

このように次第に加速度を増して国債発行残高が膨らんでいることがわかるであろう。

そして2013年度末には1107兆円にも達することを財務省が明らかにしているのである。

このように国の債務はすでにGDP（2012年は475兆円）の2倍以上となっており、これに各地方自治体の累積赤字を加えると、日本はゆうに1300兆円を超える借金を抱える国となってしまったのだ。

経団連はすでに「財政の持続可能性の確保」のために、財政破綻の危機としてとらえている。2005年段階から「わが国の国・地方の長期債務残高はGDP比で1.4倍を超え、先進諸国において<sup>とつしゅつ</sup>突出した危機的な状況にある。……日本経団連の試算では、2025年の政府債務残高はGDPの5倍近くに達し、事実上デフォルト（債務不履行）状態に陥る危険性がある。……」（経団連の「我が国の基本問題を考える」提言から2005・1・18）

私たちはこうした“<sup>きょがく</sup>虚額”の債務もさることながら、この債務償還のために毎年、毎年巨額の償還費が計上されて、そのために社会保障費などが無慈悲に削減され福祉は年々削られるという事である。

こうして「失われた20年」の中、GDPや人口も減り国の借金だけが膨らんでいくという極めて深刻な事態になっているのである。

その様子についてマスコミでさえ「いつ火が噴くか」と危機感をもっているようである。

**註一3 財政法** 財政法とは国の財政に関する基本の法律で1947年に制定されている。財政法4条の一項では「国の歳出は公債又は借金以外の歳入をもってその財源としなければならない。

但し公共事業費、出資金及び貸付金の財源については国会の議決を経た金額の範囲内で公債を発行し又は借金をすることができる」となっている。

## 私たちにとってアベノミクスとは

安倍内閣は、国の政策経費について<sup>まかな</sup>税収で賄えるかどうかを示す「基礎的財政収支」（註一4）の赤字について、GDP（国内総生産）に対する比率で「2015年度に2010年比で半減させ、2020年度にはゼロとする」ことを財政再建目標としてG20首脳会議（金融サミット）などで世界に公約しているがしかし最近では「2015年度半減」さえ先送りにすることを示唆するような発言もなされている。このように財政再建についての展望は極めて厳しいものになっているのだ。

いうまでもないが財政再建の方法は二つしかない。

一つは、歳出を少なくする事、もう一つは、歳入を増やすこと、この二つしかない。

前者の場合、安部内閣の予算は民主党以上のばら<sup>ま</sup>撒き予算であり、過去最大の予算となっている。

後者についても、歳入が増える手段も見通しもない！という事態である。だから唯一の突破策がアベノミクスによる人為的にインフレを誘導し、あわよくばそれによってデフレを脱却して、景気が良くなれば税収が増えるというもの。アベノミクスの狙いなのかも知れない。しかしそれは願望<sup>がんぼう</sup>でしかない。

財界のメンバー100人以上を引き連れて中東諸国を訪問した安倍首相は「世界に勝つためにトップセールスに立つ」と言いながら原発の輸出セールスを行っている始末である。世

界に勝つためには「日本を世界で一番企業が活躍しやすい国」にしなければならないといみじくも述べているように、それは国民が豊かになるのではなく、まずは「企業がうるおう」と言うことであろう。

そこにある論理は昔の生産性向上運動（マル生）と同じ論理である。会社がうるおうことによってはじめて労働者の生活が向上するのだ！と言うことなのである。

このような論理を正当化するのが、アベノミクスによるデフレ脱却で「企業が利益をもたらすことによって国民の生活が良くなる」というにはマル生と同じ論理である。

それだけではない、2011年に定められた防衛大綱は、防衛力について初めて動的防衛力を定式化したものであるが、安倍首相はこれをさらに改訂した「新防衛大綱」を目指している。

それは動的防衛力から機動的防衛力の構築を目指したものである。（5月17日NHKニュース）こうして安倍首相はアメリカから「新国家主義」としてたしなめられるような最近である。

かくして安倍首相はインフレに誘導して、物価を引き上げてデフレを脱却すれば景気は回復する。これがアベノミスクの狙いとされているが、忘れてはならない事は、インフレに誘導にすることによって、膨大な借金の返済負担を軽減することを意図しているのである。

すなわちインフレで貨幣価値が下落することによって、巨額な債務の実質的価値が減る。だからデフレ脱却と同時にインフレによる債務の軽減を図るといふ「一石二鳥」を狙っているのかも知れない。

グラフに示すようにアベノミクスは有り余るマネーを注ぎ込むのだが、そのために利を求めてマネーが暴走する

という危険と背中合わせの政策である。その意味でもアベノミクスは虚妄<sup>こもろ</sup>なのである。

**註一4 基礎的財政収支** 財政で歳入の公債金以外の部分と、歳出の公債費（利払い・債務償還費）を除いた部分との収支。この収支が均衡していれば国民の租税負担などで賄えるとされている。プライマリーバランスともいう。

